

# 平成27年度9月補正予算の概要

## ■一般会計補正予算(第2号)

補正額 11億2,995万7千円の追加

補正後予算総額 344億5,395万8千円

今回の補正予算では、定住促進事業や森林再生プロジェクト事業、観光のまちづくり事業などの地方創生先行型上乗せ交付事業及び社会保障・税番号制度ネットワークセキュリティ強化事業やコンビニエンスストアで住民票等の諸証明を取得することができる個人番号カードの交付事業などの事業費を計上しております。

歳入面では、市税収入を追加計上するとともに、前年度からの繰越金や普通地方交付税・臨時財政対策債の額の決定に伴う補正をしています。

## 【主な補正事業】

( ) は、所管課

### 1 子育て支援プロジェクト

○ **p29～31 障害児福祉サービス事業費** **8,595万円**

未就学の障がい児や学校に通学している障がい児に対して、放課後等に生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等の支援を行います。当初見込みより大幅な利用者増に対応するものです。【国 1/2、県 1/4、市 1/4】 (福祉支援課)

○ **p31 障害児保育事業費** **250万円**

保育所に通う障がい児の増に伴い、きめ細やかに対応するため保育士の配置を増員します。 (子ども課)

### 2 定住促進のまちづくり

○ **p21～23 定住促進事業費(地方創生先行型上乗せ交付事業)** **847万円**

定住支援嘱託員を配置し、転入希望者にワンストップで転入相談や地域情報などの提供を行うとともに、空き家の掘り起しを行い空き家バンクの強化を図ります。また、行政区ごとの魅力や生活情報などを発信するHPを作成します。 (地域振興課)

### 3 みんなが健康で安全・安心のまちづくり

○ **p23 防犯灯管理費** **148万円**

県道 54 号志摩前原線の志摩御床から志摩岐志までの開通に伴い、中学生や高校生の通学等に対して安全性を高めるため防犯灯を設置します。 (危機管理課)

- **p27 在宅老人福祉費** **640万円**  
在宅医療の充実のため、地域医療介護総合確保基金を活用して、①在宅医療・介護連携コーディネーター育成事業 ②認知症早期対応支援事業（認知症嘱託医委嘱）③在宅移行支援事業を実施します。  
(介護・高齢者支援課)
- **p27 認知症対策事業費** **133万円**  
「糸島市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」に掲げる認知症対応施策を推進するために、認知症カフェの事業を支援します。また「認知症初期簡易チェックサイト」を市のHPに掲載し、認知症の初期スクリーニングを支援します。  
(介護・高齢者支援課)

## 4 糸島ブランドを生かした産業のまちづくり

- **p35 農用地利用関係費** **5,100万円**  
担い手への農地の集積・集約化を加速するために、農地中間管理機構を通じた農地の貸し付け者（地域）に対して協力金を交付します。全額国庫及び県支出金です。  
(農業振興課)
- **p37 森林再生プロジェクト事業費(地方創生先行型上乘せ交付事業)** **3,000万円**  
自然資源の木材を循環させるための持続可能な森林及び林業の仕組みや体制づくりを行うための森林・林業マスタープランの作成を行います。そのため航空測量・データ解析業務を委託します。  
(農林土木課)
- **p39 その他水産振興事業費（水産業振興対策事業補助金）** **280万円**  
漁労活動の効率化、安全性の確保及びコスト削減のため、漁船巻揚げ施設の改修を支援するものです。（芥屋漁港、野北漁港）県 1/2、市 1/4、漁協 1/4  
(水産商工課)
- **p39 観光のまちづくり事業費(地方創生先行型上乘せ交付事業)** **1,781万円**  
糸島市版DMOの創設を将来的に見据えた中で、その基盤づくりとなるPR動画作成と観光客動向調査を実施。\*DMO：観光に関する戦略策定、各種調査、マーケティング、商品創造、プロモーション等を一体的に実施する組織体  
(シティセールス課)

## 5 快適で居心地の良いまちづくり

- **p47 歴史博物館特別展示事業費** **68万円**  
県立九州歴史資料館との共同の特別展「国境の山岳信仰～脊振山系の聖地・霊場を巡る～（仮題）」を開催します。  
(文化課)

## 6 教育環境が充実したまちづくり

- **p45 小学校改修事業費（施設工事）** **1,041万円**  
小学校の教育環境改善のため改修工事を行います。  
(教育総務課)
- **p45 中学校改修事業費（施設工事）** **229万円**  
学校内の犯罪の未然防止や施設の適正な管理を図り、安全で安心した学校生活を送ることができるよう、防犯カメラを設置します。投石によるガラスの破損や不審者の侵入に伴う事件等が発生した3校に設置。  
(学校教育課)

## 7 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

- **p21 ふるさと応援寄附推進事業費** **1,471万円**  
インターネットポータルサイトへの登録を行い、全国のどこからでも寄附ができる環境を整えるとともに、寄附者からの問い合わせやお礼の品の発注・発送等の管理業務を委託し、ふるさと応援寄附推進を図ります。(地域振興課)
- **p23 社会保障・税番号制度導入事業費** **2,264万円**  
社会保障・税番号制度の導入に伴い、個人番号に対する安全管理措置を国が示すガイドラインに沿って確実にを行い、個人番号を含む情報漏えい事故を防止します。(企画秘書課)
- **p23～25 戸籍住民基本台帳関係費（個人番号カード交付事業）** **4,130万円**  
社会保障・税番号制度の導入に伴い、全員に通知カードの交付及び申請者に個人番号カードの交付を行います。なお、個人番号カードの交付により、1月25日から住民票等がコンビニで取得できます。(市民課)
- **p25～35 国・県補助金の返還（30件）** **総額 1億383万円**  
前年度に国・県から過大に交付されていた負担金・補助金を返還します。(関係課)
- **p49 市債の繰上償還** **1億4,276万円**  
後年度の償還負担の軽減及び実質公債費比率等の財政指標を改善するため繰上償還を行います。合計8本。利子の軽減総額212万円。(財政課)

### 【歳入】

- **p11 市税** **1億円**  
固定資産税の家屋及び償却資産の増などにより1億円を増額します。(税務課)
- **p11 地方消費税交付金** **3億1,192万円**  
地方消費税交付金が当初より増額となる見込みです。平成26年度決算額9億4,171万円より2億7,221万円増の12億1,392万円を見込んでいます。(財政課)
- **p11 普通地方交付税** **△5億3,022万円**
- **p19 臨時財政対策債** **7,052万円**  
平成27年度の普通地方交付税の決定額は81億2,178万円で、前年度比5億9,238万円(6.8%)の減、臨時財政対策債は12億7,252万円で、前年度比2億1,375万円(14.4%)の減です。  
減の主な理由は、ごみ焼却処理施設建設時に借り入れた地方債の元利償還額の大幅な減少に伴い交付税措置分が減少したことや地方消費税交付金が増となったことなどによります。また、合併算定替特例措置が10%縮減されています。(財政課)
- **p17 繰越金** **8億8,531万円**  
平成26年度決算収支13億8,719万円から27年度へ繰り越すべき財源3億1,188万円を除いた実質収支額10億7,531万円が繰越金となります。予算既計上済みの1億9,000万円を除いた8億8,531万円を計上しています。(財政課)

## 【財政調整基金】

- p49 財政調整基金積立金 3億473万円  
前年度からの繰越金を財政調整基金へ積み立てます。 (財政課)

**財政調整基金現在高見込み(9月補正後) 76億3千万円**